

出資法人等経営評価書(公益法人会計用)

平成15年7月1日現在

団体名	財団法人 茨城県勤労者余暇活用事業団	代表者	理事長 角田 芳夫	
所在地	茨城県水戸市笠原町978番6	所管部(局)課	商工労働部労働政策課	
ホームページURL		E-mailアドレス		
基本財産	4,000千円	設立年月日	昭和49年12月6日	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額	出資率
	1	茨城県	2,000千円	50.0%
	2	(社)茨城県労働者福祉協議会	1,000千円	25.0%
	3	茨城県市長会	500千円	12.5%
	4	茨城県町村会	500千円	12.5%
	5		千円	
その他	団体	千円		
設立目的	勤労者及び公的年金加入者並びに公的年金受給権者の余暇活用と福祉の増進のため必要な事業(余暇活用施設「余暇活用センターやみぞ」の設置運営等)を行うことを目的に設立された。			
事業内容	(1)余暇活用施設の設置運営及びこれらに係る施設の運営管理の受託 (2)その他事業団の目的達成に必要な事業 具体的には余暇活用センターやみぞの設置運営及び茨城県立中小企業福祉センターの管理及び 公金徴収事務受託			

[組織]

7月1日現在の人数		斜字は、県関係者で内数(OBを含む)					
役員		平成13年度	平成14年度	平成15年度	13年度	14年度	15年度
	常勤理事						
	非常勤理事	13	13	13	2	2	2
	常勤監事						
	非常勤監事	2	2	2	1	1	1
	計	15	15	15	3	3	3
職員	管理職	2	2	2	1	1	1
	一般職	23	23	22			
	臨時職員	4	4				
	嘱託職員						
	計	29	29	24	1	1	1
当期常勤職員の年齢構成	20代以下	30代	40代	50代以上	合計	平均年齢	平均勤続年数
	5	3	10	6	24	42歳 9月	15年 7月

[収支等の状況]

単位:千円

区分		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
収支の状況	事業収入	349,090	340,740	340,160	336,078	305,839
	事業外収入	34,948	33,970	22,812	16,855	26,867
	収入合計	384,038	374,710	362,972	352,933	332,706
	事業支出	352,711	340,859	333,479	333,950	310,261
	事業外支出	46,668	36,018	25,439	18,832	26,037
	支出合計	399,379	376,877	358,918	352,782	336,298
	うち管理費	167,006	162,757	158,209	158,421	154,984
	うち人件費	167,796	154,907	151,621	151,814	150,029
	当期収支差額	15,341	2,167	4,054	151	3,592
	正味財産増加額(当期収支差額を除く。)					
	正味財産減少額(")					
当期正味財産増減額	15,341	2,167	4,054	151	3,592	
前期繰越正味財産	29,584	44,925	47,092	43,038	42,887	
期末正味財産	44,925	47,092	43,038	42,887	46,479	
財産の状況	資産	88,482	68,012	74,051	63,059	53,010
	流動資産	85,336	65,162	71,246	59,554	50,029
	固定資産	3,146	2,850	2,805	3,505	2,981
	負債	129,407	111,104	113,089	101,946	95,490
	流動負債	38,627	29,790	30,785	18,965	24,229
	うち短期借入金					
	固定負債	90,780	81,314	82,304	82,981	71,261
うち長期借入金						
正味財産	40,925	43,092	39,038	38,887	42,480	
財的関与状況	補助金	31,915	20,765	20,008	13,732	13,474
	委託金	50,873	51,839	51,678	53,657	54,911
	貸付金					
	計	82,788	72,604	71,686	67,389	68,385
	財的関与の割合(%)			20	19	21
損失補償・債務保証						

公益法人会計用

[評価指標]

財団法人 茨城県勤労者余暇活用事業団				12年度	13年度	14年度	評点
計画性	1	経営基本方針の策定	経営基本方針の策定				-2
	2	中長期経営計画の策定	(経営改善計画:平成13~15年度)				2
	3	年次事業計画の策定	具体的な目標設定				2
	4	年次計画・実績の差異分析	計画未達成の原因分析と対策				2
目的適合性	1	事業の意義	事業の必要性の検証				1
	2	事業の効果	(評価の指標:やみぞ売上高)				-1
	3	顧客満足度の把握	(調査方法:顧客アンケート)				2
		目標達成度	% 実績値 ÷ 目標値 × 100	98	95	86	-2
	5	収益事業比率	% 収益事業の事業費 ÷ 全事業費 × 100	85	85	83	-2
組織運営の適正性	1	人員構成	役員・職員の構成,年代構成の適正化				1
	2	職員の動機付け体制	組織の各職員の目標・成果に対する評価				0
	3	業務チェック機能の充実度	業務遂行における組織のチェック機能				2
	4	情報の公開性	事業活動内容・財務の公開状況				1
健全性	1	収支比率	% 事業支出 ÷ 事業収入 × 100	98	99	102	-1
		正味財産増減額	千円	4,054	151	3,592	-1
		流動比率	% 流動資産 ÷ 流動負債 × 100	231	314	207	2
		自己資本比率	% 正味財産 ÷ 総資本 × 100	53	62	80	-2
	5	総資本利益率	% 正味財産増加額 ÷ 総資本 × 100	6	0	7	-2
		借入金依存度	% 借入金 ÷ 総資本 × 100	0	0	0	2
		借入金返済能力	年 借入金残高 ÷ (当期正味財産増加額 + 償却費 + 引当金・積立金)	0	0	0	2
	8	補助金収入依存度	% 補助金収入 ÷ 収入合計 × 100	6	4	4	1
	9	受託事業の再委託度	% 受託事業の外部委託費 ÷ 受託事業費 × 100	0	0	0	2
		土地の含み損益					2
	11	資金の運用					2
効率性	1	職員1人当たり管理費	千円 管理費 ÷ 職員数	5,455	5,463	5,344	0
	2	人件費比率	% 人件費 ÷ 収入合計 × 100	42	43	45	-1
	3	職員1人当たり事業収入	千円 事業収入 ÷ 職員数	11,730	11,589	10,546	-1
	4	職員1人当たり正味財産増加額	千円 正味財産増加額 ÷ 職員数	140	5	124	-2
	5	役員人件費比率	% 役員人件費 ÷ 人件費 × 100	0	0	0	2
	6	(施設管理運営型)施設等利用率	% 施設等利用延人数 ÷ 施設等定員数 × 100	58	52	49	2
	7 1	(施設管理運営型)・職員1人当たり施設等利用人数	人 施設等利用延人数 ÷ 職員数	4,913	4,967	4,879	0
	7 2	(建設製造販売型)職員1人当たり建設・製造・販売実績	件 建設・製造・販売実績 ÷ 職員数				
	7 3	(役務提供型)・職員1人当たり役務提供実績	件 役務提供実績 ÷ 職員数				
7 4	(金融サービス型)・職員1人当たり貸付等取扱件数	件 貸付等取扱件数 ÷ 職員数					
8	使用料の減免等	(使用料の減免額: 千円)				-2	
9	管理費削減工夫度	削減目標の設定及び成果				2	

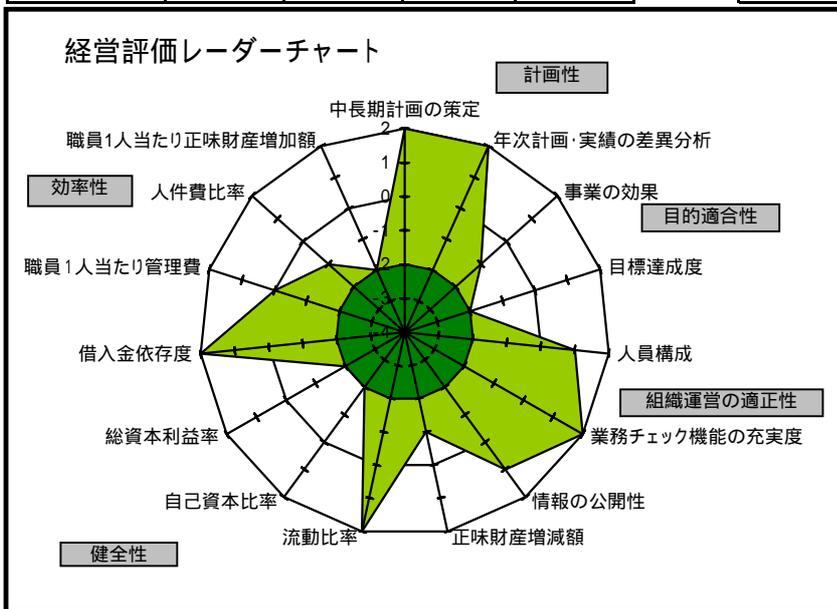
評点集計

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	4	8	50.0%
目的適合性	5	-6	14	-42.9%
組織運営の適正性	4	4	8	50.0%
健全性	11	10	40	25.0%
効率性	9	0	32	0.0%
合計	33	12	102	11.8%

財団法人 茨城県勤労者余暇活用事業団

警戒指標

正味財産増減額



[経営概況, 経営上の課題・対策等]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
<p>平成13年度に策定した中期経営改善計画(H13～H15)を踏まえ、年次事業計画を策定している。</p> <p>平成15年度についても、新たな営業戦略の展開による売上の向上や積極的な経費の抑制に努め、一層の健全経営に取り組むこととしている。</p>	<p>やみぞ・県立中小企業福祉センターとともに、福利厚生施設を持たない中小企業の勤労者等に低廉な価格でサービスを提供しており、各施設の役割は大きい。</p> <p>県立中小企業福祉センターについては、地域における交流拠点としての意義が増している。</p>	<p>組織は、概ね適正に運営されている。</p>	<p>平成12・13年度は黒字であったが、長引く景気の低迷等により、平成14年度は360万円の赤字となった。また、累積欠損金が4,600万円となっており、その解消が課題となっている。</p>	<p>施設は、概ね効率的に運営されている。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<p>「やみぞ」については、平成13年度に策定した中期経営改善計画(平成13～15年度)の見直しを行い、新たな営業戦略の展開による売上の向上や経費の削減などについて、今後の具体的方針を定め、より一層の健全経営に努める。</p>			

記載者職氏名 事務局書記 吉田 美志

代表者への説明(年月日及び説明時の指示等)

[所管課意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
中期経営改善計画及び年次事業計画に基づき、積極的な営業活動による売上の向上を図り、経費削減に努めるなど、さらに健全経営に取り組むよう指導する。	県立中小企業福祉センターについては、施設のあり方について地元日立市と協議を進めていく。	組織は、概ね適正に運営されていると考える。	「やみぞ」については、徹底した経営努力により、累積欠損金の削減に努めるよう指導していく。	施設は、概ね効率的に運営されていると考える。
総合的所見等	<p>「やみぞ」については、累積欠損金の解消に向けて、中期経営改善計画に基づいた営業活動等を実施し、積極的な経営改善に努めるよう、引き続き指導していく。</p> <p>「県立中小企業福祉センター」については、県行財政改革大綱において、「地元日立市と協議し、平成15年度中を目途に、あり方について方針を決定」することとしていることから、当該センターのあり方について地元日立市と協議を行っていきたいと考えている。</p>			

[経営評価チームの意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
中期経営改善計画は平成15年度で終了することから、次期改善計画については、利用者のニーズの変化等を的確に把握するとともに、施設の老朽化による修繕費等の費用負担についても収支計画を盛り込む必要がある。	「やみぞ」については、利用者のニーズを把握し、サービス向上に努め施設利用率の向上を図る必要がある。	引き続き、職員及び関係者で構成する「やみぞ経営改善推進会議」を開催し、職員が一丸となった組織運営に努めること。	「やみぞ」は開設以来順調に売上を伸ばしてきたが、平成10年度からは赤字基調となり、中期経営改善計画に基づく改善方策を実施し、平成12年度及び13年度一時黒字計上したものの、利用客の減少から再び14年度は赤字が計上され、累積損失を解消することが困難な状況にあり、また、債務超過状況が続いていることから、抜本的な経営改善策の実施が必要である。	経営改善計画に掲げる改善方策の確実な実施など効率的な運営をされている。今後も、新たな改善方策を検討し実施するなど、より効率的な運営に努められたい。
総合的所見等	<p style="text-align: center;"> 概ね良好 改善の余地がある 緊急の改善が必要 </p> <p>利用者のニーズを的確に把握しサービス向上に努め、累積損失の解消に向け経営改善に努められたい。</p> <p>「茨城県立中小企業福祉センター」については、設置目的や利用形態などから、組織のあり方について地元日立市と協議し、本年度中に方針を決定されたい。</p>			